

大都市圏産業集積の軌跡と展望 ー門真工業を事例にー

町田 光弘

要約

門真経済は、大手家電メーカーに牽引され発展してきたが、その製造機能の市外移転などによる市内生産の縮小に対して、地域経済としての適応が遅れており厳しい状況にある。しかしながら、門真経済は、大阪工業圏の基盤となる産業の集積、技術者による知識の集積、そして家電産業とは存立領域が異なる独自企業群の集積というポテンシャルを持っている。こうしたポテンシャルを活かすことにより、地域工業、ひいては地域経済を活性化することが必要である。

目次

1. はじめに
2. 門真工業の歴史
3. 門真工業の特徴と課題
4. 門真工業のポテンシャル
5. おわりに

1. はじめに

門真市は、わが国を代表する大手家電メーカーの本拠地である。門真の産業集積は、戦前から続いた大阪市内からの工場移転により形成され、高度経済成長期に生産を急速に拡大させた大手家電メーカーから市内下請企業への発注により発展を遂げた。市内における工業生産の拡大は、労働需要の急増をもたらし、西日本を中心とした全国各地から労働者が市内に流入した。高度経済成長期における門真市の人口増加は著しく、1960年と比べて、1965年の国勢調査では178.2%増と全国一の増加率となった(梅原, 1985, p.132)。人口の増加に伴って商業などが活性化し、商工業の活発な地域として発展することになった。

しかし、製造業従業者数はニクソンショックのあった1971年をピークに減少に転じ、人口についても第一次石油危機のあった1973年を一つのピークとして減少に転じた。

戦後における門真経済の歩みは、大阪経済の歩みと軌を一にする。高度経済成長期の発展が急速であったが故に、その反動として今日において問

題がより先鋭化している。

例えば、わが国の事業所数は1960、70年代において堅調に増加したが、大阪府は全国を上回る増加率となり、門真市は大阪府をさらに上回る増加率を示した(表1)。1990年代後半には事業所数は減少に転じたが、大阪府は全国を上回る減少率であり、門真市は大阪府をさらに上回る減少率となったのである。

表1 事業所数と増加率(年率換算値)の推移

	門真市		大阪府		全国	
1960	657		248,535		3,668,600	
66	3,652	32.6%	304,636	3.4%	4,348,657	2.8%
72	5,671	7.4%	413,173	5.1%	5,308,892	3.3%
78	6,988	3.7%	489,794	3.0%	6,060,183	2.3%
81	7,837	3.8%	524,884	2.3%	6,488,329	2.3%
86	8,178	0.9%	538,158	0.5%	6,708,759	0.7%
91	8,682	1.2%	541,343	0.1%	6,753,858	0.1%
96	8,203	-1.1%	533,566	-0.3%	6,717,025	-0.1%
2001	7,397	-2.0%	483,962	-1.9%	6,349,969	-1.1%
2006	6,292	-3.2%	428,247	-2.4%	5,911,038	-1.4%

資料:総務省『事業所・企業統計調査』

また、大阪府の完全失業率は全国よりも高い水準で推移しているが、大阪府よりも門真市は高い水準にある。総務省『国勢調査』によると、2005年の大阪府の完全失業率は8.6%であるが、門真市では8.8%であった。15~59歳に限れば、9.5%に達し、大阪府の8.5%よりも1ポイント高い(門真市市民生活部生活産業課, 2009, p.14)。このように門真市の経済状況は、大阪経済の縮図であり、その発展、縮小過程とそれに伴う課題が凝縮され

た形で示されている。この意味で門真経済の構造を明らかにすることは、大都市経済の構造を明らかにし、その展望を示すことにつながる。

本稿では、門真経済の動向に重大な影響を与える製造業に焦点を当て、その発展、縮小の歴史を概観したうえで、門真工業の特徴、課題、ポテンシャルを明らかにする¹⁾。そこから、課題を克服し、ポテンシャルを活かす方向性について考察したい。

2. 門真工業の歴史

2.1 大阪市からの工場移転による工業化の進展

門真経済の歴史は、わが国における商工業の中心であった大阪市との関係を抜きにして考えることはできない。第 1 次大戦を機にわが国の工業化は飛躍的に進み、この頃に京浜、中京、阪神、北九州の 4 大工業地帯が成立したが、阪神工業地帯では、第 1 次大戦中の急速な産業電化の進展に伴って、電力不足の問題が生じていた(梅本, 1988, p.136)。こうした状況に対して、1922 年に大同電力大阪変電所(現: 関西電力古川橋変電所)が建設され、電力が安定供給されるようになったことが門真工業の発展の基盤となった(門真市, 1988, pp.88-90)。

また、阪神工業地帯における工場立地の問題点としては、地価の高騰と土地不足に早くから直面したことが指摘されているが(小田, 1988, p.17)、拡張する工場の受け皿の一つとなったのが門真地域であった。門真地域は低湿地が多いことなどから安価な土地が存在していた。そうした土地への工場誘致を地元の地主が中心になって行い、松下電気器具製作所(現パナソニック, 1933 年)や天辻鋼球製作所(1934 年)などの有力な企業が門真に立地することになった(門真市, 1988, pp.90-91)。門真は、工場誘致の先駆者であったといえる。

第 2 次大戦後においても、大阪市中心部に近いにもかかわらず相対的に安価な土地が存在するという基礎的条件に変化はなく、大阪市内からの工

場の転入が続いた。1959 年には日本初のガス自動炊飯器を開発した株式会社柳澤製作所、1963 年にはタイガー魔法瓶が工場を建設した²⁾。門真市が 2007 年に市内製造業に対して実施した調査によると、昭和 30 年代以前に門真市で操業を開始した企業の 44.4%は大阪市内で創業した企業である(門真市市民生活部生活産業課, 2008, p.95)。

2.2 家電生産の拡大と門真地域

高度経済成長期の門真工業の目覚ましい発展における大手家電メーカーの果たした役割は極めて大きい。「家電ブームの初期の 1960 年の松下電器グループの工場は門真(及び守口)地区を中心として、大阪周辺ではほぼ主要商品を生産していた」(田中, 1985, p.48)。1965 年における門真市の製造品出荷額等は 1,077 億円であったが、そのうち業種別では「電気機械器具製造業」が 766 億円、従業者規模別では「1000 人以上」が 616 億円と圧倒的な割合を占めた(表 2)。1970 年には、製造品出荷額等は 3,649 億円とわずか 5 年で 3.4 倍になり、「電気機械器具製造業」は 2,638 億円(3.4 倍)、「1000 人以上」は 2,324 億円(3.8 倍)へと急増し、大手家電メーカーの成長が重要な役割を果たしたことが示される。坂野(1985, p.4)によると、「石油危機後に下請企業群がすでに再編・縮小された 76・77 年段階で、直接松下電器と取引があった下請が門真市内に 34 社(従業員 2,631 人)」あったとされ、このような 1 次下請企業から再発注された受注に依拠して存立する 2 次・3 次下請企業が高度経済成長期には多かったとみられる。

このような大手家電メーカーの急成長は、門真市内外に立地する中小下請企業によって支えられていた。門真市内の製造業事業所数は 1965 年の 255 から 1970 年の 558 へと倍増している。この 303 事業所の増加のうち、従業者 3 人以下の零細規模の事業所が 87, 4~19 人の小規模な事業所が 197 の増加となっている。業種別にみると、電気機械

器具製造業が 45 事業所増えており、一般機械器具製造業が 56、金属製品製造業が 39 増加と関連業種の伸びが著しい。小零細規模事業所数は、1990 年頃まで増加を続けている。

表 2 門真市製造業の推移

(単位:箇所、人、百万円)

年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	千人以上	電気機械器具	千人以上	電気機械器具	千人以上	電気機械器具
1965	255	6	21,723	10,628	13,495	107,660
1970	558	9	32,355	15,755	20,294	364,867
1975	770	5	28,505	x	12,399	342,642
1980	922	5	29,275	10,625	13,673	622,626
1985	1,210	5	31,274	11,395	13,709	860,499
1990	1,300	5	30,711	x	13,967	926,114
1995	1,086	4	29,298	x	9,896	702,978
2000	1,069	2	20,136	x	7,628	604,725
2005	876	3	20,386	7,567	8,499	728,453
2008	755	-	19,174	-	-	678,379

資料:大阪府工業統計調査結果表『大阪の工業』各年版
 (注) 2005年の「電気機械器具」は、「電気機械器具」「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」の合計。2008年は速報値。「x」は、1又は2の事業所に関する数値であるため、秘匿された箇所。

平成 20 年 3 月に門真市が発行した報告書によれば、門真市内に立地する製造業の 59.1%が門真市内で創業した企業であり、大阪市内で創業した企業は 23.3%を占めている(表 3)。ただし、門真市内での開設年代別にみると、大阪市が多いのは前述したように「昭和 30 年代以前」であり、「昭和 40 年代」には門真市内で創業した企業が 71.4%を占めている。「昭和 30 年代以前」には、大阪市内から移転してきた企業の割合が大きかったが、事業所数が急増する「昭和 40 年代」には門真市内で創業する企業が多くなった。

表 3 開設時期別事業所数 (門真市製造業)

(単位:事業所、%)

事業所開設時期	門真市	大阪市	その他大阪府	他府県	合計
昭和30年代以前	13	12	1	1	27
	48.1	44.4	3.7	3.7	100.0
昭和40年代	40	11	4	1	56
	71.4	19.6	7.1	1.8	100.0
昭和50年代	27	9	6	3	45
	60.0	20.0	13.3	6.7	100.0
昭和60～平成6年	21	10	7	1	39
	53.8	25.6	17.9	2.6	100.0
平成7年以降	12	3	8	1	24
	50.0	12.5	33.3	4.2	100.0
合計	114	45	27	7	193
	59.1	23.3	14.0	3.6	100.0

資料:門真市市民生活部生活産業課『門真市製造業に関する実態調査報告書』平成20年3月、p.94

これら企業の創業者の出身地域については、門真市内の出身者は少なく、他府県の出身者が半数を超える(表 4)。他府県の場合には、近隣地域である近畿が多いが、中国・四国や九州も少なからぬ割合を占めている。高度経済成長期には、旺盛な労働需要を満たすために、多くの労働者が、西日本を中心とした全国各地から門真市内へと転入し、市内製造業での業務に従事した。そうした従業者が、門真市内でスピンオフすることによって事業所が急激に増加していったことを示している。

表 4 創業者の出身地域 (門真市製造業)

(単位:事業所、%)

総数	近畿		中国・四国			九州		
	大阪府	門真市	愛媛県	岡山県	鹿儿島県	九州		
						九州	鹿儿島県	
196	129	84	26	35	8	6	15	9
100.0%	65.8%	42.9%	13.3%	17.9%	4.1%	3.1%	7.7%	4.6%

資料:門真市市民生活部生活産業課『門真市製造業に関する実態調査報告書』平成20年3月、p.78

事業所の立地地域については、「昭和 30 年代以前」は門真市の北西地域³⁾が中心であった。しかし、市内の北部は京阪電車が東西に通っており、大規模工場や住宅が多い地域であり、昭和 40 年代以降には、事業所立地の余地がなくなってきた。新たな工場の受け皿となったのは南東地域⁴⁾であり、「昭和 40 年代」「50 年代」において門真市内における立地の過半を占めた(門真市、2008、p.94)。昭和 60 年以降、南東地域への立地件数が鈍化し、「平成 7 年以降」の立地はわずかに留まった。このことが、門真市内の事業所数が伸び悩み、その後、減少に転じたことの空間的な要因といえる。

門真市製造業は、1970 年代前半には、成長に限界がみられるようになった。1975 年の製造品出荷額等は、1970 年よりも若干減少している(前掲表 2 参照)。これを従業者数でみると一層顕著であり、1970 年の 32,355 人から 1975 年の 28,505 人へ減少している。このような減少は、業種でみれば

電気機械器具製造業，規模でみれば大規模事業所の減少によるものである。電気機械器具製造業の従業者数は，1970 年の 20,294 人から 1975 年の 12,399 人へと大幅な減少となった。また，「1000 人以上」の事業所は 1970 年の 9 事業所から 1975 年には 5 事業所へと減少した。市内大規模事業所の生産機能の域外移転により市内の雇用が縮小したとみられる。

市内製造業従業者数は，その後，1970 年のピークを超えることはなかったが，1970 年代後半から 1980 年代前半において回復基調を保った。一方，製造品出荷額等，事業所数については，増加傾向にあり，1990 年には 9,261 億円，1,300 事業所に達した。

2.3 大規模工場の生産機能縮小

門真工業の拡大を牽引したのは，大手家電メーカーであったが，1985 年を境に電気機械器具製造業の製造品出荷額等は，減少に転じている。「60 年代後半の松下電器の工場展開の特徴は，その子会社を含めて，門真・大阪地域中心の生産体制から，かなり全国的な広がりをもったものへと変化しはじめ」たが，それでも「門真でも増強が続けられ」た。しかし，「新しい主力商品の生産拠点の全国的分散はむしろ 70 年代にいつそう急速に進められ」（田中，1985，pp.56-58），門真市の生産機能の比重は急速に低下した。1985 年のプラザ合意による円の切り上げによる生産機能の海外移転と国内生産の縮小，いわゆる産業の空洞化は門真市内の生産機能の絶対的な低下をもたらすことになった。

従業者数については，製造業計でみると 1985 年以降減少傾向にある。特に，1995 年から 2000 年における減少が顕著であり，29,298 人から 20,136 人へと 9,162 人，率にして 31.3%の減少となった。この期間，規模別従業者数の変化は，経済産業省の『工業統計表』については「1000 人以上」及び「200～299 人」の規模が秘匿されている

ため明らかではないので，総務省『事業所・企業統計調査報告』の町丁別従業者数の増減をみると，大手家電メーカーの大規模事業所が立地する市内「門真」地区の従業者数は 1991 年の 13,375 人から 2001 年には 7,507 人へと 5,868 人の減少を示した（門真市市民生活部生活産業課，2008，p. 92）。

2.4 縮小が続く門真工業

門真市の従業者数減少は，近年においても続いている。2001 年から 2006 年にかけては 25.4%減となっているが，この期間，門真市の「門真」地区の従業者数は，2001 年の 7,507 人から 2006 年の 4,011 人へと 5 年間で半減した（表 5）。「松生町」でも従業者数の減少は顕著であり，大手家電メーカーの生産機能縮小の影響が大きいことが示されている。

表 5 町丁別事業所数，従業者数（製造業）

	2006年		2001年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
門真市計	936	22,701	1,187	30,422
松生町	11	4,376	16	6,408
門真	2	4,011	7	7,507
松葉町	4	2,527	4	2,575
三ツ島	183	1,599	222	1,832
下馬伏	66	1,082	101	1,191
新橋町	14	930	12	632
東田町	41	877	48	819
上馬伏	68	777	70	793
岸和田	57	612	94	1,025
上野口町	10	514	14	685

資料：門真市『門真市統計書』

原資料は、総務省『事業所・企業統計』。

事業所数についても 21.1%減であり，これは大阪府（19.4%減），全国（15.8%減）を上回る。事業所開設時期別にみると，1970 年代後半から 1990 年代前半に開設された事業所の減少数が多く，この期間に設立された事業所の減少がマイナスに大きく寄与している（表 6）。

地区別にみると，市内において工場立地数が多い南東地域の「三ツ島」「下馬伏」「岸和田」で事業所数が大幅に減少している。

2008年の『大阪の工業（速報版）』によると、門真市製造業事業所数は755であった。これは、1975年当時の770事業所を下回るものであり、2005年よりも13.8%減少した。これは、大阪府の5.8%減と比べて大幅な減少率であり、大阪府内の市の中でも最も大きい減少率であった⁵⁾。

表6 開設時期別事業所数（製造業）

開設時期	2006年			2001年		
	門真市	大阪府	全国	門真市	大阪府	全国
総数	936	54,101	548,159	1,187	67,097	650,950
1954年以前	15	4,263	52,419	25	5,706	68,619
1955～64年	43	6,422	60,507	81	9,075	81,491
1965～74年	164	11,068	113,884	227	15,069	146,990
1975～84年	187	9,609	100,800	289	13,278	129,716
1985～94年	251	11,310	119,845	365	14,642	146,016
1995～99年	105	4,353	41,304	135	6,394	54,675
2000年以降	170	6,848	56,928	64	2,331	19,340
不詳	1	228	2,472	1	602	4,103
	増加数			増加寄与度		
開設時期	門真市	大阪府	全国	門真市	大阪府	全国
総数	-251	-12,996	-102,791	-21.1%	-19.4%	-15.8%
1954年以前	-10	-1,443	-16,200	-0.8%	-2.2%	-2.5%
1955～64年	-38	-2,653	-20,984	-3.2%	-4.0%	-3.2%
1965～74年	-63	-4,001	-33,106	-5.3%	-6.0%	-5.1%
1975～84年	-102	-3,669	-28,916	-8.6%	-5.5%	-4.4%
1985～94年	-114	-3,332	-26,171	-9.6%	-5.0%	-4.0%
1995～99年	-30	-2,041	-13,371	-2.5%	-3.0%	-2.1%
2000年以降	106	4,517	37,588	8.9%	6.7%	5.8%
不詳	0	-374	-1,631	0.0%	-0.6%	-0.3%

資料：総務省『事業所・企業統計調査』

（注）産業分類の改訂により、2001年の製造業には出版業を含む。

このように、大手家電メーカーの地元の産業集積が急激な縮小過程にある。市内最大の集積地域となった南東地域から工場が消滅していくことは、跡地が宅地化することなどによる住工混在問題を大きくして縮小のスパイラルに陥る恐れもある。地域工業の活性化により、事業所の生き残りを図っていく必要がある。

3. 門真工業の特徴と課題

3.1 門真工業の特徴

大阪府『大阪の工業（速報版）』によれば、2008年現在の門真市内における製造業事業所数は755で、従業者数19,174人、製造品出荷額等6,784億円である。大阪工業に占める割合は、それぞれ1.8%、3.4%、3.7%である。門真工業は縮小して

いるとはいえ、事業所数が、大阪府内市町村の中では岸和田市に次いで9位、従業者数は、八尾市に次いで5位、製造品出荷額等は東大阪市に次いで5位の位置にあり、府内有数の工業都市となっている。

門真工業の規模構造をみると、2005年において300人以上規模が事業所で0.9%、従業者で48.9%、製造品出荷額等で71.7%を占めている。全国でそれぞれ0.7%、27.2%、50.1%であることと比べると、門真工業において大規模事業所が大きな地位を占めていることがわかる。

次に、業種構造を『工業統計表』の産業中分類からみておくと、事業所数では金属製品製造業、一般機械器具製造業が多いものの、従業者数、製造品出荷額等では電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業が圧倒的に高い割合を占めている（門真市市民生活部生活産業課、2008、pp. 7-9）。門真工業は、統計からみる限り、広義の電気機械を製造する大規模事業所を、金属製品製造業、一般機械器具製造業の中小規模事業所が支えるという構造にみえる。

産業小分類を把握できる総務省の『事業所・企業統計』から従業者数をみると、上位3業種は、「電子応用装置製造業」「電子部品・デバイス製造業」「民生用電気機械器具製造業」となっている。これら3業種の従業者数を合わせると、11,029人であり、門真市製造業の48.6%と約半分を占める。これら3業種は全国と比べて極めて特化度が高く、広義の電気機械器具製造業が圧倒的に大きな比重を占める。

表7 主要業種の従業者数（門真市、2006年）

	従業者数(人)		
		構成比 (%)	特化度 対全国
1 電子応用装置製造業	5,296	23.3	32.9
2 電子部品・デバイス製造業	3,418	15.1	2.4
3 民生用電気機械器具製造業	2,315	10.2	12.1
4 その他の機械・同部分品製造業	1,410	6.2	2.2
5 一般産業用機械・装置製造業	1,359	6.0	2.2
製造業計(その他業種を含む)	22,701	100.0	1.0

資料：総務省『事業所・企業統計』

次に、事業所数上位 20 業種をみると、広義の電気機械器具製造業に属する業種は、「発電用・送電用等電気機械器具製造業」が 8 位、「電子部品・デバイス製造業」が 10 位、「民生用電気機械器具製造業」が 15 位であり、広義の電気機械器具製造業の占める割合は圧倒的に高いとは言えない（表 8）。

しかし、金型が含まれる「その他の機械・同部分品製造業」が 1 位、塗装、鍍金などの「金属被覆・彫刻業、熱処理業」が 11 位、金属プレスなどの「金属素形材製品製造業」が 12 位、ばねなどが含まれる「その他の金属製品製造業」が 16 位、「工業用プラスチック製品製造業」が 17 位である。これら業種は、電気機械器具製造業の部品製造に関連した業種とみられ、いずれの業種についても特化度でも高い。電気機械器具を製造する基盤産業が充実した産業集積になっていることが読み取れる⁶⁾。

表 8 主要業種の事業所数（門真市，2006 年）

	事業所数	事業所数	
		構成比 (%)	特化度 対全国
1 その他の機械・同部分品製造業	92	9.8	2.3
2 建設用・建築用金属製品製造業	82	8.8	1.7
3 印刷業	51	5.4	0.9
4 金属加工機械製造業	40	4.3	1.9
5 一般産業用機械・装置製造業	38	4.1	1.5
6 紙製容器製造業	35	3.7	2.9
7 その他のプラスチック製品製造業	32	3.4	2.5
8 発電用・送電用等電気機械器具製造業	32	3.4	1.6
9 織物製外衣・シャツ製造業	28	3.0	1.1
10 電子部品・デバイス製造業	27	2.9	1.3
11 金属被覆・彫刻業、熱処理業	27	2.9	1.3
12 金属素形材製品製造業	24	2.6	1.3
13 家具製造業	21	2.2	1.1
14 他に分類されない製造業	21	2.2	1.0
15 民生用電気機械器具製造業	20	2.1	5.8
16 その他の金属製品製造業	20	2.1	2.1
17 工業用プラスチック製品製造業	17	1.8	1.4
18 ニット製外衣・シャツ製造業	15	1.6	1.7
19 特殊産業用機械製造業	14	1.5	1.2
20 その他の繊維製品製造業	14	1.5	0.8
製造業計(その他業種を含む)	936	100.0	1.0

資料：総務省『事業所・企業統計』

ただし、電気機械器具関連以外の機械金属工業、「建設用・建築用金属製品製造業」、「金属加工機械製造業」「一般産業用機械・装置製造業」「特殊産業用機械製造業」などについては電気機械器

具製造業の下請企業群とは言い難い⁷⁾。必ずしも電気機械器具の生産に関わらない機械金属工業も充実していることがわかる。

次に、門真市内製造業に対して門真市が実施したアンケート調査結果から門真工業の生産構造をみると、大都市圏内の工業地域であることから、門真市内で完結したピラミッド構造にはなっていない。門真市内の受注割合は「10%未満」が 67.6% を占め（表 9）、最大受注先の立地地域としても門真市内は 11.2%であり、隣接する守口市と合わせても 2 割に満たない（表 10）。

表 9 門真工業の市内受注割合

(単位：事業所、%)

10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90%以上	合計
115	20	10	13	3	9	170
67.6	11.8	5.9	7.6	1.8	5.3	100.0

資料：門真市市民生活部生活産業課『門真市製造業に関する実態調査報告書』平成20年3月，p.97

表 10 門真工業の最大受注先の立地地域

(単位：事業所、%)

門真市	守口市	大阪市	その他大阪府内	大阪府外の国内	合計
20	13	53	37	56	179
11.2	7.3	29.6	20.7	31.3	100.0

資料：門真市市民生活部生活産業課『門真市製造業に関する実態調査報告書』平成20年3月，p.97

また、52.3%の企業が自社製品・加工対象が大手・中堅企業の製品に組み込まれるとしているが、そのうち、松下電器産業の製品に組み込まれているとの回答は 14.3%、松下電工は 9.9%（いずれも 3 社以内の複数回答）であり、次いでシャープ（8.8%）、三洋電機（6.6%）となっている（表 11）。八尾工業と比べると、門真工業は、電気機械器具の生産に組み込まれている割合が高いことは事実であるが、それ以外の多様な製品の生産も支えていることが示されている。

門真工業は、大手家電メーカーの市内生産機能の縮小に対し、大都市圏内に立地しているという特性を生かして柔軟な対応をとってきた。すなわ

ち、家電下請で培われた技術力と外注先ネットワークなどを用いて、門真市外のゲーム機や自動車部品メーカーを受注先とするなど受注先の広域化、脱家電の動きを進めていった（町田，1999）。こうした中小工業の経済環境変化への適応が、市内大手家電メーカーの生産を支える下請企業群としての特性を現在も残しながらも、広域的な機械工業の生産を支える基盤産業としての役割を担う産業集積へと門真工業を変化させたのである。

表 11 製造・加工品が受注先大手・中堅企業の製品へ組み込まれている場合の企業名

(単位：事業所、%)

企業名	業種	門真市		(参考)八尾市	
		回答数	割合	回答数	割合
松下電器産業	電気機械器具	13	14.3	23	6.6
松下電工	電気機械器具	9	9.9	23	6.6
シャープ	電気機械器具	8	8.8	27	7.8
三洋電機	電気機械器具	6	6.6	8	2.3
トヨタ自動車 (松下)	輸送用機械器具	4	4.4	18	5.2
凸版印刷	印刷	4	4.4	16	4.6
計 (その他の企業を含む)		91	100.0	346	100.0

(注) 3つ以内の複数回答。延べ回答数は、門真市が175社、八尾市が716社。(松下)には、ナショナル、パナソニック、マツシタとの回答を含む。門真市の回答において、回答数が2事業所以下の企業名は省略。八尾市は、八尾市[2003]『八尾市製造業の立地に関する実態報告書』より。

資料：門真市市民生活部生活産業課『門真市製造業に関する実態調査報告書』平成20年3月，p.39

3.2 環境変化に対する地域的適合の遅れ

門真は、高度経済成長期に大手家電メーカーの生産拡大に対応して、地域として供給体制を整えた。すなわち、全国から労働者が流入し、そうした労働者が地域内でスピノフすることによって、下請企業や関連企業などが生み出され、家電産業の急拡大を支えた。そして、市内人口の増加、製造機能の拡大に対応して小売サービス業も拡大を遂げていったのである。

しかし、家電産業の域内生産が縮小する中で、その生産力は過剰となり、また、労働者や創業者は高齢化してきた⁸⁾。こうしたことと関連して、地域住民の高齢化、事業所の廃業率の上昇など様々な課題が噴出している⁹⁾。

経済環境変化に対応して、地域内の個々の企業は適応を遂げてきた。すなわち、大手家電メーカ

一の域内事業所が生産から研究開発へと機能を変化させ、下請企業は、家電産業から多様な産業へと受注構造を変化させてきた。しかし、地域全体としては、縮小経済下における経済システムの適合が進んだとは言い難く、かつての高成長が生み出した課題に対して適応が遅れている。

こうした状況に対して、いかなる対応が求められるのであろうか。それは、域内最終生産の縮小に伴う需要減退を前提として、従来の受注構造を広域化させる一方で、地域のポテンシャルを活かして、新たな需要を獲得・創出することによって地域工業を活性化することである。では、門真工業のポテンシャルは何であらうか。

4. 門真工業のポテンシャル

門真工業のポテンシャルは、大手家電メーカーと基盤産業群の存在、及び家電産業とは関係なく独自の存立領域をもつユニークな企業群の存在である。そこに内在する、技術力、人材、ブランドを活かすことによって、経済環境変化への適応力を高めることができれば、地域工業、ひいては地域経済を活性化することができる。

4.1 大阪工業圏における基盤産業としての役割

家電メーカーの生産を支えてきた基盤産業群の存在は大きなポテンシャルである。小物の量産品を短納期で生産する能力は、精密金属部品の加工に役立っている。門真市を含む大阪北東部に対しては、東大阪市・八尾市など大阪東部や、大阪市西淀川区・淀川区など大阪北部から、表面処理や研削・研磨などの外注がなされている（大阪府立産業開発研究所，2003，p.70）。また、大阪府の近隣府県の中大規模工場から、大阪府内企業に対して、表面処理、製缶・板金・溶接、切削、金属プレスなど基盤的加工についての外注がみられる（大阪府立産業開発研究所，2008，p.78）。門真工業は、こうした周辺地域や近隣府県における需

要を取り込んでいくことが重要である。

その際には、大手家電メーカーの下請企業として培ってきた技術力・品質管理力を広報していくことが有効である。京都府内に立地する防犯機器・システムの製造会社では、組立工程を大阪府内に外注しているが、外注先として選んだのは大手家電メーカーの下請企業である。下請企業のノウハウや品質を高く評価しているからである。受注を維持・確保するには当該企業の技術力や品質管理力など、個別企業の力による所が大きい、新たな受注を獲得する際には、大手家電メーカーの下請企業であるという「ブランド力」が、新規受注先にとって安心感を与えることから、有効であることを示している¹⁰⁾。これを個々の企業の評判だけに終わらせず、地域工業のブランドとして確立していくことが求められる。

4.2 知識集積の活用

地域工業にとっては、大手家電メーカーが外注してきた地域というブランド力だけでなく、その人材についても注目すべきである。大手家電メーカーの市内事業所は、生産拠点から研究開発拠点へと変化してきた。このことは、市内における外注量や生産労働者の減少をもたらすため、下請企業群、小売サービス業にとって、需要量の減少というマイナス効果を生じさせる。

近年においても、生産労働者の減少は続いている。2000年における門真市内就業者数は82,212人であったが、2005年には75,805人へと6,407人減少した(表12)。減少数の大きかったのは「電気機械器具組立・修理作業員」で3,260人であったが、それ以外でも「金属加工作業員」「その他の製造・制作作業員」など生産工程・労務作業員の減少が顕著であった。これに対して、「一般事務従事者」は389人増、「技術者」は319人増と増加しており、市内就業構造に変化が見られるのである。

「技術者」が就業者に占める割合は全国と比べ

ても高い(特化度2.9)ことは注目すべきである。知識集約化は、わが国製造業における傾向であり、大都市工業においては顕著である。生産工程に従事する従業者が減少することのマイナス面を克服するとともに、研究開発工程に従事する従業者が増加することのプラス面を活かすことを考えていかなければならない。

表 12 職業別 15 歳以上就業者数 (門真市内従業者)

	2005年		2000年		2000~2005年	
	特化度 対全国			増減数	増加率	
総数	75,805	1.0	82,212	-6,407	-7.8	
1 一般事務従事者	15,328	1.1	14,939	389	2.6	
2 商品販売従事者	7,070	0.9	7,783	-713	-9.2	
3 技術者	7,772	2.9	7,453	319	4.3	
4 電気機械器具組立・修理作業員	4,150	3.0	7,410	-3,260	-44.0	
5 建設作業員	3,238	1.0	4,597	-1,359	-29.6	
6 自動車運転者	3,631	1.7	3,527	104	2.9	
7 金属加工作業員	3,086	1.7	3,440	-354	-10.3	
8 その他の製造・制作作業員	2,524	1.3	3,122	-598	-19.2	
9 運搬労務作業員	3,071	1.5	2,996	75	2.5	
10 販売類似職業従事者	2,114	0.8	2,234	-120	-5.4	

資料:総務省『国勢調査』

知識の集積は地域にとってのスピルオーバー効果をもたらす¹¹⁾。研究開発は、各企業にとって競争力の源泉であることから、先端的な知識は秘匿される。しかしながら、先端技術ではない既知の情報であったとしても、中小企業に活用されていない情報は大量に存在する。そうした情報の普及を助ける媒介者が身近に存在することは大きなメリットである。

門真市には、多くの「技術者」が就業している。市内就業者の高齢化は、定年退職を迎えた人材が多いことを示すものである。例えば、こうした人材を市内製造業の研究開発や生産工程の改善に活用することができれば、地域工業の競争力が高まる。

4.3 独自展開企業群

第三に、門真市には、大手家電メーカーと機械金属関連工業だけでなく、様々な企業が立地している。市内製造業における国内市場占有率の高い製品としては、ガス炊飯器やジェネリック医薬品

といった製品から、原子力発電所や航空機用部品、玉軸受用鋼球などの部品、そして食品など、高い競争力を有し、多様な製品・部品を製造する企業が立地している¹²⁾。

こうした多様な企業の存在は地域経済にとって望ましい効果をもたらす。まず、多様な需要分野の企業が存在することにより、特定産業の需要増減の影響を緩和することが期待され、景気変動に対して「頑健さ」¹³⁾のある地域となることが期待される。次に、多様な企業の存在は、異業種連携の可能性を内包するものであり、異なる技術の融合により、新たな製品・技術が生み出されることも期待される。

5. おわりに

これまでの門真は、大手家電メーカーの盛衰に応じて地域経済も変動するという受け身の姿勢であった¹⁴⁾。しかし、わが国経済の名目成長率がマイナスとなり、失業率も高止まりする中、相対的に厳しい状況にある門真経済の苦境はひと際大きいものである。

こうした状況の下、門真市では、平成21年度において「産業振興ビジョン」を策定している¹⁵⁾。地域の特性を活かした産業の方向性について、策定のための委員会やパブリックコメントなどの過程を通じて、産学官、そして市民が門真経済の課題とポテンシャルについて一緒に考え、今後の方向性を共有することは極めて重要なことである。

門真市はポテンシャルに満ちた地域であり、そうしたポテンシャルを活かすことによって、地域工業の活性化を成し遂げることが求められる。

それには、大手家電メーカーの下請企業として培ってきた技術力・品質管理力を活かすため、地域としてのブランド力を高めながら、広域的な販路開拓を進めていくことである。

次に、市内には技術者が多く、知識集積がみられることから、そうした地域特性を活かし新製

品・技術の開発を進めていくことである。それには、大手企業のOB人材の活用ということが有力な方法であろう。

第三に、門真市内には家電関連産業だけでなく、独自の展開を行う多様な産業が立地している。こうした域内の有力企業の成長を支援していくことは地域の成長と安定に寄与するものである。

こうした三点の方向性に関わる重要な視点は、業種・職種を超えた融合化である。そうした異業種交流は、技術の融合による新製品開発につながる可能性があるだけでなく、協業により仕事のやり方を学習する、新製品開発についての経験を得るなどの学習効果が重要である。異業種交流は、「相互に学習できる場であり、下請取引しか経験してこなかった企業が、共同開発の過程で自社製品を持つために必要な能力を身につけたり、営業経験が乏しい企業が、ネットワークのなかで効果的な売り込みの手法を習得できたりするという効果がある」（大阪府、2005、p.64）¹⁶⁾。

その際に、門真市内事業所数が減少する中で、地域を越えた連携が有効となる。地域的に一体とみられる守口工業、そして、近年地位を向上させ事業所数では門真市を超えることとなった大東工業との連携が一つの選択肢となる。既に、守口門真商工会議所の会員企業の中では、そうした取組が進んでいる。産官学交流の一環として「からくり夢クラブ」が結成され、異業種交流の中で「からくり人形」を製作し、その技術を活用した「介護用昇降機」が試作され、廃校になった学校の階段の一部を借りて実地試験がなされている。こうした取組を支援し、融合化を一層進めていくことが重要である¹⁷⁾。

【注】

- 1) 門真市まちづくり研究会・社団法人大阪自治問題研究所・門真市職員労働組合編著（2003）（pp.70-155）では、門真市の産業の特徴と課題について分析している。

- 2) 柳澤製作所は、1936 年大阪市都島区で創業し、現在は門真市に本社を置いている（門真市史編さん委員会、2006、p.604）。
- 3) 北西地域は、市域の中央部を東西に横断する国道 163 号線の北側、南北に流れる古川の西側の地域である。
- 4) 南東地域は、国道 163 号線の南側、古川の東側の地域であり、低湿地であったため商工業の利用や宅地化が進んでいなかった。この地域は、市内において面積的にも広い。
- 5) すべての市町村の中では田尻町の 31.6%減（6 事業所減）に次いで 2 番目に大きい減少率であった。
- 6) 門真工業の特性は、隣接する守口市、大東市、大阪市鶴見区・城東区とも共通点があり、これら地域を合わせて「大阪北東部」として捉えることができる（大阪府立産業開発研究所、2003）。アンケート調査結果からみると、大阪北東部は、電気機械器具製造業の生産を支える切削、表面処理、金属プレスなどの加工を担い、小物の量産品を短納期で生産する企業が多いことが特徴である。
- 7) これら業種の中には、電気機械器具製造業の設備投資関連業種として存立している事業所が含まれる可能性はある。
- 8) 門真市市民生活部生活産業課（2008）によると、企業の代表者の年齢は「60 歳代」が 45.3%、「70 歳以上」が 20.4%を占めており、高齢化が進んでいる（p.31）。
- 9) 門真市における課題は、財政状況に体现されており、2008 年度の連結実質赤字比率は 14.78%に達した（日本経済新聞 2009 年 9 月 19 日）。
- 10) これは、大手家電産業の下請企業であるという事実が、「評判のレント」（西口（2003））として働くことを意味する。これを地域の評価にまで高めることにより、メリットが拡大していく。
- 11) 知識のスピルオーバー効果は、「R&D 活動によって獲得された知識が公共財的な性質を有するので、それが市場を経由しないで、競合企業や関連企業に広まることによる外部性である」（真保・大西・西村（2005）p.4）。その効果は、国、州、都市圏というように地域的に限定されるほど効果が大きいとされる（Jaffe et al.（1993）p.591）。
- 12) 門真工業による主要製品・加工内容の具体的な記述については門真市（2008）（pp.79-81）、国内市場占有率の高い製品の具体例については同 p.35 を参照のこと。
- 13) 「頑健さ」は、「さまざまな逆境の波をかぶりながらも、長期間にわたって地域全体としての雇用量をそれほど急激にかつ大幅に減少しないこと、あるいは多少の減少はあっても元の水準に近いところまで回復すること」（松島、2005、pp.12-13）とされる。
- 14) 財政についても、「門真市においては法人市民税の動向が市財政に大きく影響」しており、「松下電器産業一社で法人市民税の約半分を占める」といわれた（門真市職員労働組合・社団法人大阪自治問題研究所編（1994）p.56）。
- 15) 近年における大阪府内の地方自治体の地域産業（経済）政策については、八尾市、東大阪市、大阪市、大東市を採り上げた植田（2007）、大阪市を事例とした本多（2008）、岸和田市を事例とした松下（2009）などがある。
- 16) 大阪府（2005）では、異業種交流活動によって、新製品開発や販売のノウハウを蓄積し、企業の能力を高めつつ、次の事業に活かしている企業事例が紹介されている。
- 17) 門真市は北河内地域の一角を占めるが、北河内地域活性化推進協議会の「北河内地域活性化プラン 平成 19 年 7 月（平成 21 年 1 月改訂）」では、「今後の地域活性化に向けては、単独企業の活動のほか、産学官・企業間連携の取り組みも巻き込んで地域産業技術・資源を活用した新産業創出が必要である」との方向性を示して

いる。

〈参考文献〉

植田浩史（2007）『自治体の地域産業政策と中小企業振興基本条例』自治体研究社

梅原栄治（1985）「門真市の産業構造と住民構造・生活環境」立命館大学人文科学研究所『巨大企業と地域・自治体 —松下電器と門真—』立命館大学研究所紀要 第40号.

梅本哲也（1988）「関西電力とその代表性」河野通博・加藤邦興『阪神工業地帯—過去・現在・未来—』法律文化社

大阪府（2005）『平成17年版大阪経済・労働白書—大阪産業の競争力を高めるものづくりネットワーク』

大阪府立産業開発研究所（2003）『大阪府内機械金属関連工業集積に関する調査—大阪府内新規開設事業所実態調査報告書』平成15年3月.

大阪府立産業開発研究所（2008）『小規模事業所の増減と中大規模工場—製造事業所の増減に関する調査報告書』平成20年3月.

小田康徳（1988）「阪神工業地帯の歴史」河野通博・加藤邦興『阪神工業地帯—過去・現在・未来—』法律文化社

門真市市民生活部生活産業課（2008）『門真市製造業に関する実態調査報告書』平成20年3月

門真市市民生活部生活産業課（2009）『門真市商業・サービス業等に関する実態調査報告書』平成21年3月

門真市（1988）『門真市史 第一巻』昭和63年12月.

門真市史編さん委員会（2006）『門真市史 第六巻 近現代本文編』門真市, 平成18年3月.

門真市職員労働組合・社団法人大阪自治問題研究所編（1994）『生きづまち—門真の歴史を道しるべに』自治体研究社

門真市まちづくり研究会・社団法人大阪自治問題研究所・門真市職員労働組合編著（2003）『自

立・定住都市—かどま』自治体研究社

坂野光俊（1985）「高度成長期における松下電器と門真」立命館大学人文科学研究所『巨大企業と地域・自治体 —松下電器と門真—』立命館大学研究所紀要 第40号.

真保智行・大西宏一郎・西村陽一郎（2005）「研究拠点の R&D 生産性と集積の経済」—橋大学21世紀CEOプログラム『知識・企業・イノベーションのダイナミクス』ワーキングペーパー14

田中宏道（1985）「松下電器グループの生産活動の地域的展開について」立命館大学人文科学研究所『巨大企業と地域・自治体 —松下電器と門真—』立命館大学研究所紀要 第40号, pp.47-80

西口敏宏編著（2003）『中小企業ネットワーク—レント分析と国際比較』有斐閣

本多哲夫（2008）「自治体における地域経済政策—大阪市を事例に—」大阪経済大学『中小企業季報』No.2, pp.1-7.

町田光弘（1999）「産業空洞化と大都市圏の中小機械金属関連工業 —守口・門真地域を事例として—」大阪府立産業開発研究所『産開研論集』第11号.

松島茂（2005）「産業構造の多様性と地域経済の『頑健さ』—群馬県桐生市, 太田市および大泉町のケース—」橘川武郎・連合総合生活開発研究所編『地域からの経済再生 —産業集積・イノベーション・雇用創出』有斐閣, pp.11-36

松下隆（2009）「地方自治体の地域産業振興戦略立案に関する—考察—岸和田市を事例に—」大阪府立産業開発研究所『産開研論集』第21号, pp.33-42

Jaffe, A. B., M.Trajetenberg and R.Henderson (1993), “Geographic Localization of Knowledge Spillovers as Evidenced by Patent Citations” *Quarterly Journal of Economics*, Vol.108, pp.578-598.